令和　７年（ヌ）第　　４号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年　３月１７日
釧路地方裁判所帯広支部
裁判所書記官　豊　岡　孝　祐

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年　４月　２日から 令和　８年　４月　９日まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年　４月１５日　午前１０時００分 釧路地方裁判所帯広支部売却場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　８年　４月３０日　午前１０時００分 釧路地方裁判所帯広支部
特別売却実施期間	令和　８年　４月１６日から 令和　８年　４月２０日まで	
買受申出の保証の提供方法	下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 （２）銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。	
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年３月１７日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和７年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	11, 860, 000 9, 488, 000	一括	2, 372, 000	49, 632	13, 618
1	4, 980, 000				
2	6, 880, 000				
備考					

令和　７年（ヌ）第　　４号

物　件　目　録

１　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目

　　地　　番　　１３番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　２６５．６５平方メートル

２　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目　１３番地５

　　家屋　番号　　１３番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　７１．８８平方メートル
　　２階　４６．２７平方メートル

物件明細書の記載について

当庁では、仮設物（仮設物置、仮設車庫等）について、物件明細書の物件目録に表示していません。

入札に当たって

入札時には、入札書ごとに、次の各書面を提出する必要があります。

1　暴力団員等に該当しない旨の陳述書

2　（入札者が個人の場合）住民票
　（入札者が法人・会社の場合）法人・会社の登記事項証明書

3　（入札者が宅地建物取引業者の場合）宅地建物取引業の免許証の写し

◆ 上記1及び2の各書面は、入札時に提出がないと、入札が無効になります。
また、記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

◆ 上記1の陳述書の「陳述」欄にある「□自己の計算において・・・ありません。」は、入札者が他人から資金の提供を受けて入札に参加する場合などに、□にチェックを入れるものです。
チェックを入れた場合は、陳述書の注意書9を参照の上、必ず、別紙も添付してください。

釧路地方裁判所帯広支部競売係

令和　7年（ヌ）第　　4号

物　件　明　細　書

令和　8年　2月17日
釧路地方裁判所帯広支部
裁判所書記官　豊　岡　孝　祐

1　不動産の表示
【物件番号1，2】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
なし

《注　　意　　書》

1　本書面は，現況調査報告書，評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり，関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし，記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので，必ず，現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

3　買受人が，占有者から不動産の引渡しを受ける方法として，引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は，「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は，閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか，ＢＩＴシステムのお知らせメニューにも登載されています。

11

物　件　目　録

１　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目

　　地　　番　　１３番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　２６５．６５平方メートル

２　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目　１３番地５

　　家屋　番号　　１３番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　７１．８８平方メートル
　　２階　４６．２７平方メートル

令和 7 年(ヌ)第 4 号
令和 7 年 7 月29日受理
令和 7 年 8 月26日提出

現況調査報告書

釧路地方裁判所帯広支部
受付
7. 8. 26
時 分

釧路地方裁判所帯広支部
執行官 大 丘 学

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物　件　目　録

１　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目

　　地　　番　　１３番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　２６５．６５平方メートル

２　所　　在　　帯広市自由が丘五丁目　１３番地５

　　家屋　番号　　１３番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

　　床　面　積　　１階　７１．８８平方メートル
　　２階　４６．２７平方メートル

（土地・建物用）

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	（住居表示未実施）
土地	物件１
現況地目	■宅地（物件１）　□公衆用道路（物件　　）□　　（物件　　）
形状	□公図のとおり　□地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり　■土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者　□その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」記載のとおり
建物	物件２
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主である建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある　種　類： 構　造： 床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者　□その他の者 上記の者が本建物を　住居　として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」記載のとおり
執行官保管の仮処分	■ない　地方裁判所　支部　令和　年（　）第　号 □ある　保管開始日　令和　年　月　日
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり　■土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■土地関係（物件１）

１　境界石は４箇所確認することができた。これを基点とした簡易計測及び周囲の概況等から、おおむね公図どおりと推測されるものの、本土地の範囲等の確定には専門家による測量を要する（土地建物位置関係図参照）。

２　南側及び北側が舗装市道に接している（土地建物位置関係図、写真⑬参照）。

３　おおむね平坦地である。北側以外の隣地とはほぼ等高に接面している。北側は本土地より約１．６ｍ程低い（写真①⑬⑭参照）。

４　北側にコンクリート製土留め擁壁あり（土地建物位置関係図、写真⑬⑭⑮参照）。

５　北東角境界付近に設置されているコンクリート製土留め擁壁が、本土地と東側隣地（地番１３番４）に跨がって設置されている（土地建物位置関係図、写真⑭⑮参照）。

６　北西角境界付近において、西側隣地（地番１３番１１）のアスファルト舗装部分が崩れ、同隣地所有者設置の土留めが本土地にはみ出している（写真⑯⑰参照）。

７　東側隣地（地番１３番４）の樹木の枝が本土地にはみ出している可能性あり（写真⑭参照）。

■建物関係（物件２）

１　増築・リフォーム後の保守管理、外部は経年相当、内部は良好（昭和６０年築、平成３１年増築）。

２　ポーチあり。同床タイルの一部に破損箇所あり（土地建物位置関係図、建物間取図、写真①⑫参照）。

３　仮設プレハブ物置（約３．３０㎡）あり（土地建物位置関係図、写真⑪参照）。

以　上

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等

陳述者 （当事者等との関係）	陳述内容等
■西側隣地居住者	1　私の住宅の敷地は、地番１３番７、１３番６及び１３番１１です。 2　本土地西側（地番１３番１１）の土地所有者は私の妻です。 3　本土地北西角付近の、上記２のアスファルト舗装部分が崩れてしまい、こちらが設置していた土留めが、本土地にはみ出してしまっていることについては確認しました。 4　上記３について、補修しなければならないという認識を持ちました。買受人等から、補修についての協議を求められた時、直ちに補修することは難しいのかも知れませんが、補修することに協力することは約束いたします。 以　上
■債務者	1　本建物には、私が居住しています。 2　平成３１年の増築時に、全面的にリフォームしました。増築・リフォーム費用は、約１３８０万円でした。 3　灯油の配管が経年劣化により破損していますが、現在補修中です。今月中に補修完了予定です。 4　以前、水槽でカメを飼育していました。 5　本土地上の仮設プレハブ物置は、私の所有物です。 6　近隣住人との交流はありませんが、相隣関係は良好です。 7　貴職の説明により、以下について認識しました。 ⑴　西側隣地（地番１３番１１）のアスファルト舗装部分が崩れ、同隣地に設置されていた土留めが本土地にはみ出している。 ⑵　東側隣地（地番１３番４）の樹木の枝が、本土地にはみ出している可能性がある。 ⑶　北東角境界付近に設置されているコンクリート製土留め擁壁が、本土地と東側隣地（地番１３番４）に跨がって設置されている。 8　上記７⑶のコンクリート製土留め擁壁について、誰が設置したか、誰の所有物か、隣地所有者との共有物であるか等は、何も分かりません。 以　上

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調 査 の 経 過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年7月29日（火） 14:20－14:35	釧路地方法務局 帯広支局	件外建物調査
7年7月30日（水） 09:20－09:40	釧路地方法務局 帯広支局	閉鎖された地図の写し取得
7年7月30日（水） 10:20－10:40	帯広市役所資産税課	家屋平面図写し、固定資産評価証明書取得
7年7月30日（水） 10:45－10:50	帯広市上下水道部	ライフライン（水道）調査照会書提出（返送料添付）
7年7月30日（水） 10:55－11:00	北海道電力ネットワーク株式会社帯広支店	ライフライン（電気）調査照会書提出
7年7月30日（水） 13:00－14:50	物件所在地	物件確認、外部概況調査、写真撮影、隣地（地番１３番１１）所有者の夫と面談、隣地（地番１３番４）宅訪問（不在）、債務者と面談、占有等調査
7年7月31日（木） 11:00－11:20	釧路地方法務局 帯広支局	隣地（地番１３番１１及び１３番４）登記事項証明書取得、所有者確認、占有等調査
7年8月20日（水） 14:50－16:00	物件所在地	立入調査、評価人同行、写真撮影、債務者立会、隣地（地番１３番４）宅訪問（不在）、占有等調査

（特記事項）

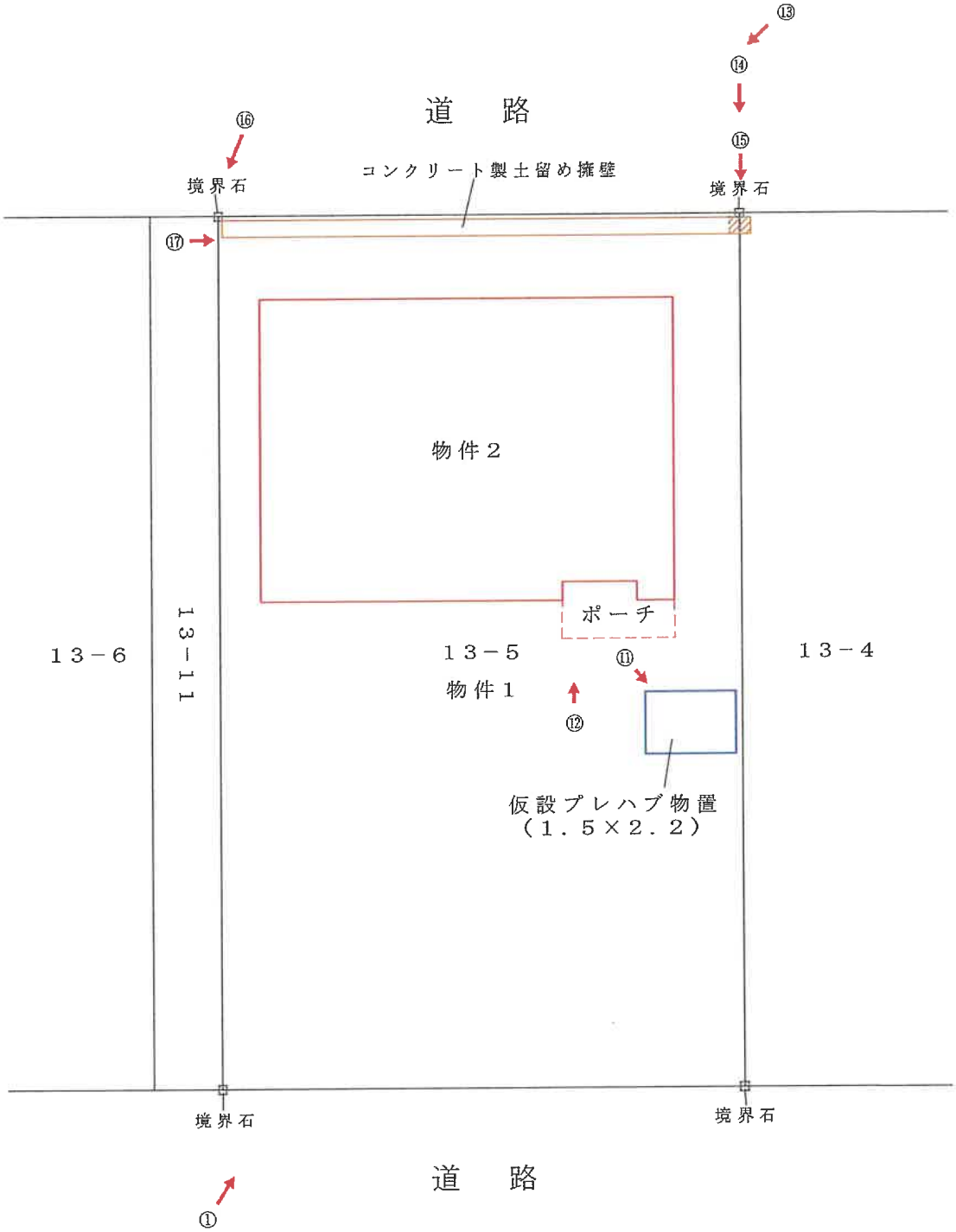
□ 令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□ 令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人　　を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□ 令和　　年　　月　　日
休日・夜間執行許可の提示をした。

□ 令和　　年　　月　　日

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



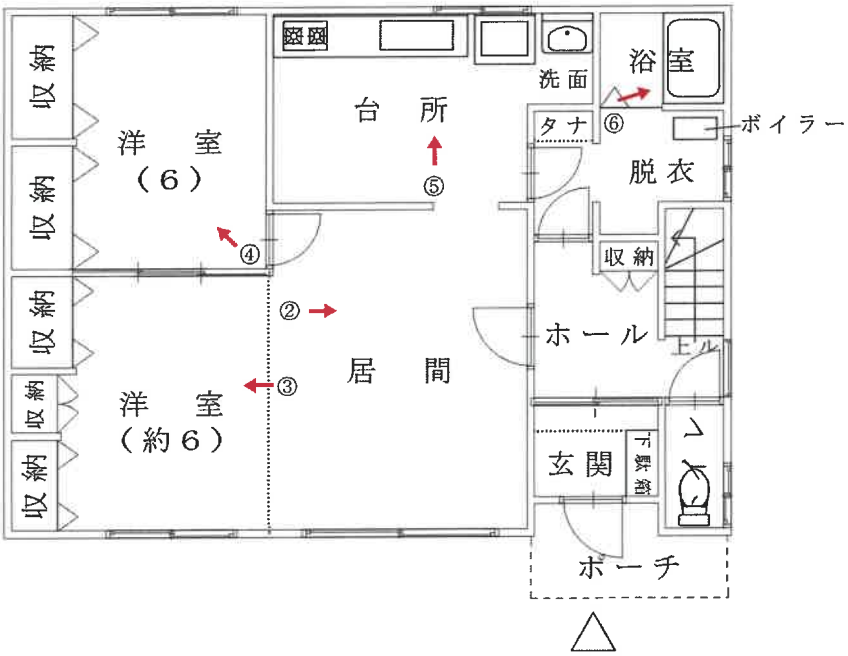
土地建物位置関係図

1/150

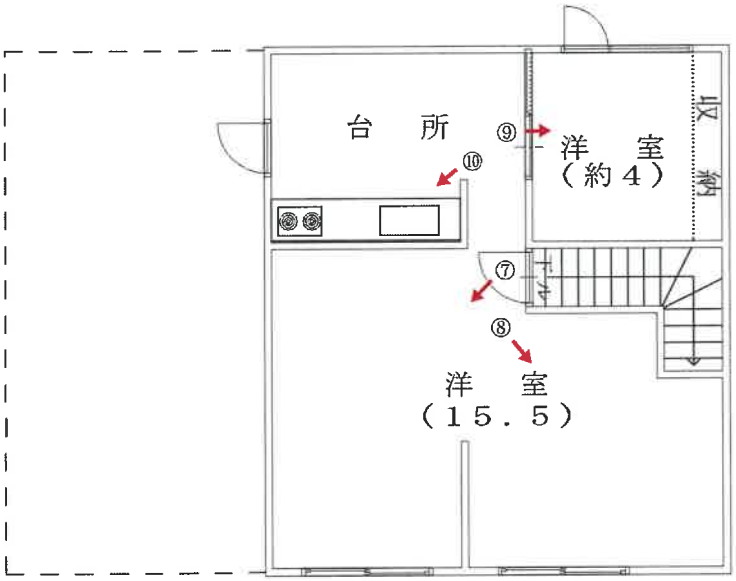
（評価人作成）

（写真撮影方向図）

（６枚目）



1 階



2 階

建物間取図

1/100

（評価人作成）

（写真撮影方向図）

（ 7 枚目）

①

②

③

④

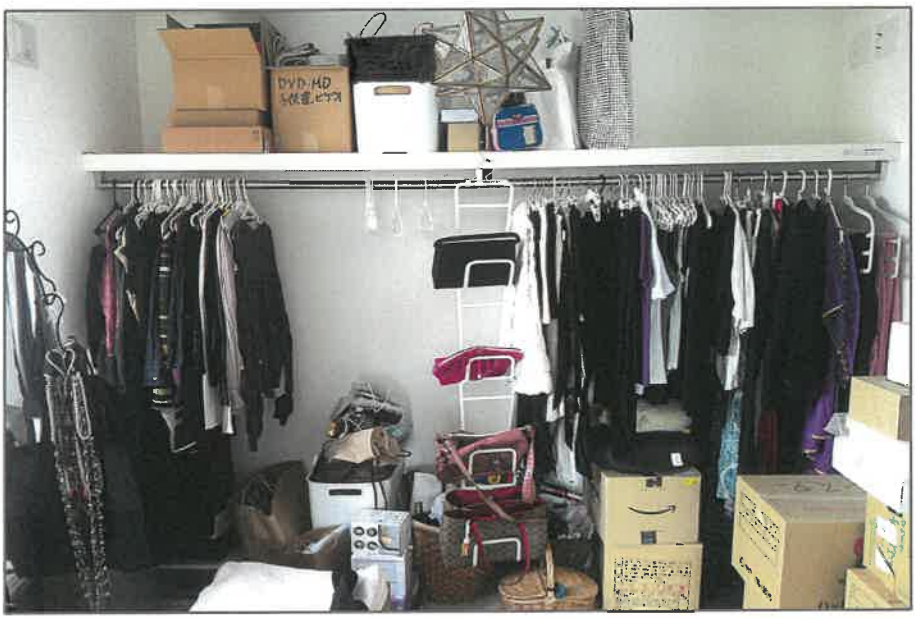
⑤

⑥

⑦

⑧

⑨



⑩

⑪

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

⑰

令和 7 年 (ヌ) 第 4 号
令和 7 年 8 月 20 日 現地調査
令和 7 年 9 月 4 日 評 価

副本

釧路地方裁判所帯広支部
受 付
7. 9. 5
午前後 時 分 第 号

釧路地方裁判所帯広支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
木野村 英六 印

第1　評価額

一　括　価　格			
金	11,860,000	円	
内　訳　価　格			
物件1（土地）	金	4,980,000	円
物件2（建物）	金	6,880,000	円

1　一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の価格である。

2　内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

3　物件1の土地の内訳価格は物件2建物のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2　評価の条件

1　本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
　したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。

2　評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

3　現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

4　物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3　目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登　記	現　況
1	所　在 地　番 地　目 地　積	帯広市自由が丘5丁目 13番5 宅地 265.65㎡	詳細は下記特記事項のとおりである。
2	所　在 家屋番号 種　類 構　造 床面積	帯広市自由が丘5丁目13番地5 13番5 居宅 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 1階　71.88㎡ 2階　46.27㎡ 延　118.15㎡	本建物にポーチがあり、同床タイルの一部に損傷個所がある。 本建物の南東側に仮設プレハブ物置（約3.30㎡）がある。

番号	特　記　事　項
1	境界石は4箇所確認することができた。これを基点とした簡易計測及び周囲の概況等から、概ね公図どおりと推測されるものの、本土地の土地境界線の確定に当たっては専門家による調査を要するものである。 北側にコンクリート製土留擁壁がある。 北東角境界付近に設置されているコンクリート製土留擁壁が、本土地と東側隣地（地番13番4）に跨って設置されている。 北西角境界付近において、西側隣地（地番13番11）のアスファルト舗装部分が崩れ、同隣地所有者設置の土留めが本土地にはみ出している。 東側隣地（地番13番4）の樹木の枝が本土地にはみ出している可能性がある。 対象土地については、現地調査及び土地全部事項証明書による過去の履歴調査等の結果、土壌汚染の可能性は確認できなかった。ただし、評価人としての調査は限界があるため、詳細については専門家による調査を要するものである。

第4　目的物件の位置・環境等

1　対象土地の概況及び利用状況等：物件1

<table>
<tr><td>位置・交通</td><td colspan="2">JR根室本線「帯広」駅の南西方・道路距離約5.2km
最寄りバス停「自由が丘団地」の南東方・道路距離約230m
（別添「所在位置略図」参照）</td></tr>
<tr><td>付近の状況</td><td colspan="2">戸建住宅が建ち並ぶ区画整然とした閑静な低層住宅地域で、そのほかに地域内に格別の変動要因はなく今後とも現状維持と予測する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">主な公法上の規制等
（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）</td><td>都市計画区分</td><td>市街化区域</td></tr>
<tr><td>用途地域</td><td>第1種低層住居専用地域</td></tr>
<tr><td>建ぺい率</td><td>40 %</td></tr>
<tr><td>容積率</td><td>60 %</td></tr>
<tr><td>防火規制</td><td>ない</td></tr>
<tr><td>その他の規制</td><td>自由ヶ丘第2地区地区計画（専用住宅地区）</td></tr>
<tr><td>画地条件(規模、形状等)</td><td colspan="2">土地の形状は別添公図写しのとおり、間口約12.7m・奥行21.0m・規模265.65㎡の長方形の二方路地で、地勢は概ね平坦である。</td></tr>
<tr><td>接面道路</td><td colspan="2">南側が幅員約8mの舗装市道に概ね等高に接面しているほか、北側が幅員約8mの舗装市道より約1.6m高く接面している（いずれも建築基準法第42条1項1号道路に該当）。</td></tr>
<tr><td>土地の利用状況及び隣地の状況等</td><td colspan="2">別添附属資料のとおり、物件1土地は物件2建物の敷地として利用されている。
北側にコンクリート製土留擁壁がある。
北東角境界付近に設置されているコンクリート製土留擁壁が、本土地と東側隣地（地番13番4）に跨って設置されている。
北西角境界付近において、西側隣地（地番13番11）のアスファルト舗装部分が崩れ、同隣地所有者設置の土留めが本土地にはみ出している。
東側隣地（地番13番4）の樹木の枝が本土地にはみ出している可能性がある。
周辺隣地は戸建住宅の敷地である。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">供給処理施設</td><td>上水道</td><td>あり</td></tr>
<tr><td>ガス配管</td><td>あり</td></tr>
<tr><td>下水道</td><td>あり</td></tr>
<tr><td>個別格差</td><td colspan="2">方位が優る、二方路地、北側道路との高低差</td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="2">上記地区計画では、建築物の用途の制限や敷地面積の最低限度が190㎡であること等の制約がある。</td></tr>
</table>

2 建物の概況及び利用状況:物件2

区分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載)	昭和 60 年 9 月 25 日 新築 平成 31 年 4 月 17 日 増築
	経過年数	40 年
	経済的残存耐用年数	20 年
仕様	構造	木造
	屋根	長尺カラートタン
	外壁	サイディング張り
	内壁	ビニールクロス等
	天井	ビニールクロス等
	床	クッションフロア等
	設備	電気、給排水、給湯、都市ガス設備等
	その他	1階台所はガスコンロで、2階台所はIHヒーターである
床面積(現況)	1階:71.88㎡、2階:46.27㎡、延118.15㎡	
現況用途等	階層	2階建
	現況用途	居宅
	間取り	4LDKK(別添建物間取図のとおり)
品等	普通	
保守管理の状態	新築後約40年を経過した建物で、平成31年の増築時に大規模リフォームしている。保守管理の状態は、ポーチの床タイルの一部に破損個所がある以外は外部は経年相応、内部は良好である。	
建物の利用状況	令和7年8月20日現在、建物所有者が住居として占有している。	
特記事項	本建物にポーチがあり、同床タイルの一部に損傷個所がある。 本建物の南東側に仮設プレハブ物置(約3.30㎡)がある。 本建物は新築時及び増築時に建築確認申請はなされ、工事完了検査済証の交付を受けている。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1)建付地価格(物件1)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円／㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	土地の 定着物等 (円) オ	建付地価格(円) ア×イ×ウ×(1−エ)＋オ ＝カ
1	30,500	112%	265.65	0%	0	9,070,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価調査 帯広−16

公示価格等　　時点修正　　標準化補正　　地域格差　　標準画地価格

36,800 円/㎡ × 102.10% ÷ 112.00% ÷ 110.00% ＝ 30,500 円/㎡

◇ 時点修正 ： ＋0.15%/月(公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率)

◇ 標準化補正 ： 方位が優る＋12%

◇ 地域格差 ： 交通接近条件＋5%、環境条件＋5%

イ 個別格差 ： 方位が優る＋12%、二方路地＋3%、北側道路との高低差−3%

ウ 地積 ： 登記数量

エ 建付減価 ： 概ね敷地と適応、環境と適合しているので必要ないと判断した。

オ 土地の定着物等 ： コンクリート製土留擁壁は経済的価値はないものと判断した。

(2)建物価格(物件2)

目的建物(ポーチを含む)の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円／㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	附属建物等価格 (円) エ	建物の価格 (円) ア×イ×ウ＋エ＝オ
2	230,000	118.15	30%	70,000	8,220,000

ウ 現価率： 経済的残存耐用年数　経済的全耐用年数　観察減価

20年 ÷ 60年 × (1 − 10%) ＝ 30%

※ 本建物は平成31年の増築時に大規模リフォームしており、経済的残存耐用年数を20年と査定した。

エ 附属建物等価格 ： 仮設プレハブ物置の経済的現在価値を70,000円と査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ=ウ
1	9,070,000	20%	法定地上権	1,810,000

イ 土地利用権等割合 ： 土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を20%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) (1(1)カ、1(2)オ) ア	土地利用権等価格の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	その他の控除減価(敷金等) カ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ×(1−カ)
1	9,070,000	− 1,810,000		98%	70%	−	4,980,000
2	8,220,000	＋ 1,810,000	−	98%	70%	−	6,880,000
一括価格(合計)							11,860,000

ウ 占有減価修正 ： 必要なし

エ 市場性修正 ： 帯広市内の中古不動産市場の動向と受命物件の特徴(北東角境界付近に設置されているコンクリート製土留擁壁が本土地と東側隣地に跨って設置されていること、北西角境界付近において、西側隣地のアスファルト舗装部分が崩れ、同隣地所有者設置の土留が本土地にはみ出していること、東側隣地の樹木の枝が本土地にはみ出している可能性があること等)を勘案し、2%の減価を行った。

オ 競売市場修正 ： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

カ その他の控除減価(敷金等) ： 必要なし

第6 参考価格資料

地価調査価格（帯広－16）

所　　在 ： 帯広市自由が丘2丁目10番6
住居表示 ：
価　　格 ： 36,800円／㎡
位　　置 ： JR根室本線「帯広」駅の南西方約4.2kmに位置する。
価格時点 ： 令和6年7月1日
地　　積 ： 211㎡
供給処理施設 ： 上水道・都市ガス・公共下水道がある。
接面街路 ： 南側が幅員約8mの舗装市道に接面する。
用途指定等 ： 第1種低層住居専用地域（建ぺい率40％、容積率60％）
地域の概要 ： 低層一般住宅が建ち並ぶ区画整理済の住宅地域

固定資産税評価額（令和7年度）

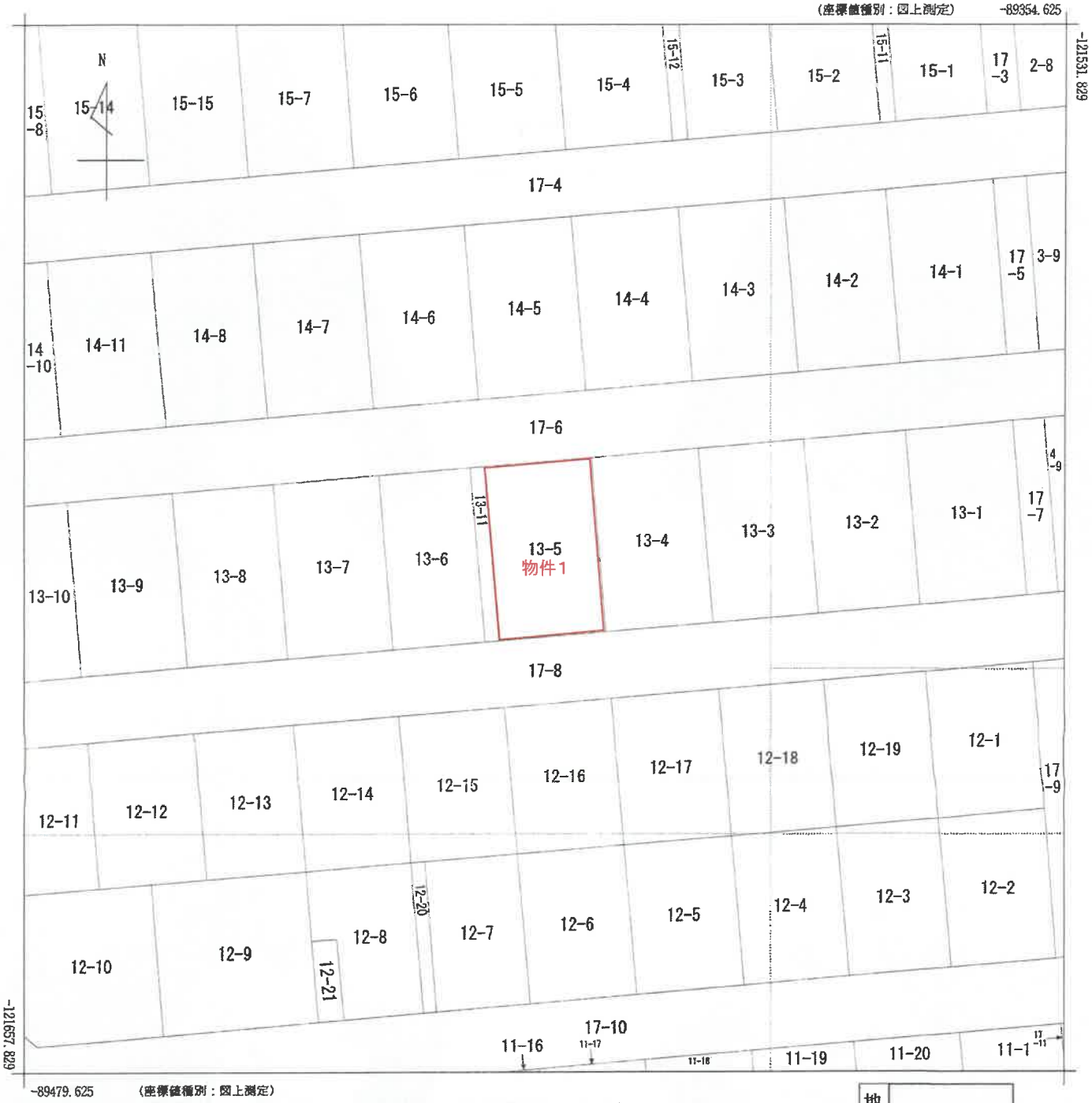
物件1 ： 5,039,911円
物件2 ： 2,550,619円

第7 附属資料の表示

1 受命物件の所在位置略図
2 公図写し
3 建物図面写し・各階平面図写し
4 土地建物位置関係図
5 建物間取図

以上

帯広市役所「白図」
基準地
評価対象不動産
帯広市
1
10,000
所在位置略図



(注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(tokachi2003.par)による修正がされています。

地番区域見出	自由が丘５丁目

請求部分	所　在	帯広市自由が丘五丁目				地　番	13番5		
出力縮尺	1/500	精度区分	甲二	座標系番号又は記号	XⅢ	分類	地図(法第１４条第１項)	種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成3年10月22日			備付年月日(原図)	平成3年11月14日			補記事項	

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

※本図面は、Ａ３サイズをＡ４サイズに縮小しています。

(釧路地方法務局帯広支局管轄)

令和7年5月22日

東京法務局港出張所

地図整理番号：M52406　　登記官 [redacted]

(1/1)

（複写機により作成）

請求部分	所在	帯広市自由が丘５丁目	地番	八番5	以下余白		
縮尺	1/500						

※本図面は、Ａ３サイズをＡ４サイズに縮小しています。

これは閉鎖された地図の写しである。

[redacted]

登記年月日：平成31年4月19日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（釧路地方法務局帯広支局管轄）

令和7年5月22日　東京法務局港出張所

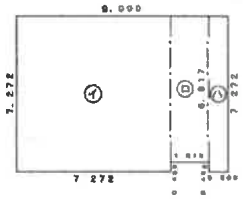
登記官

各階平面図

家屋番号	13番5
建物の所在	帯広市自由が丘五丁目13番地5

建物図面

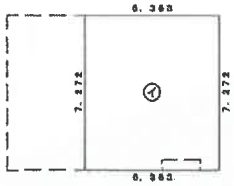
1階



㋑	7.272	× 7.272	=	52.8819840
㋺	1.818	× 6.817	=	12.3933060
㋩	0.909	× 7.272	=	6.6102480
		計		71.8856380

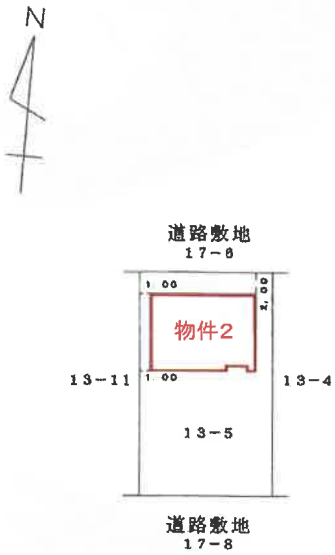
床面積　71.88 ㎡

2階



㋑	6.363	× 7.272	=	46.2717360

床面積　46.27 ㎡

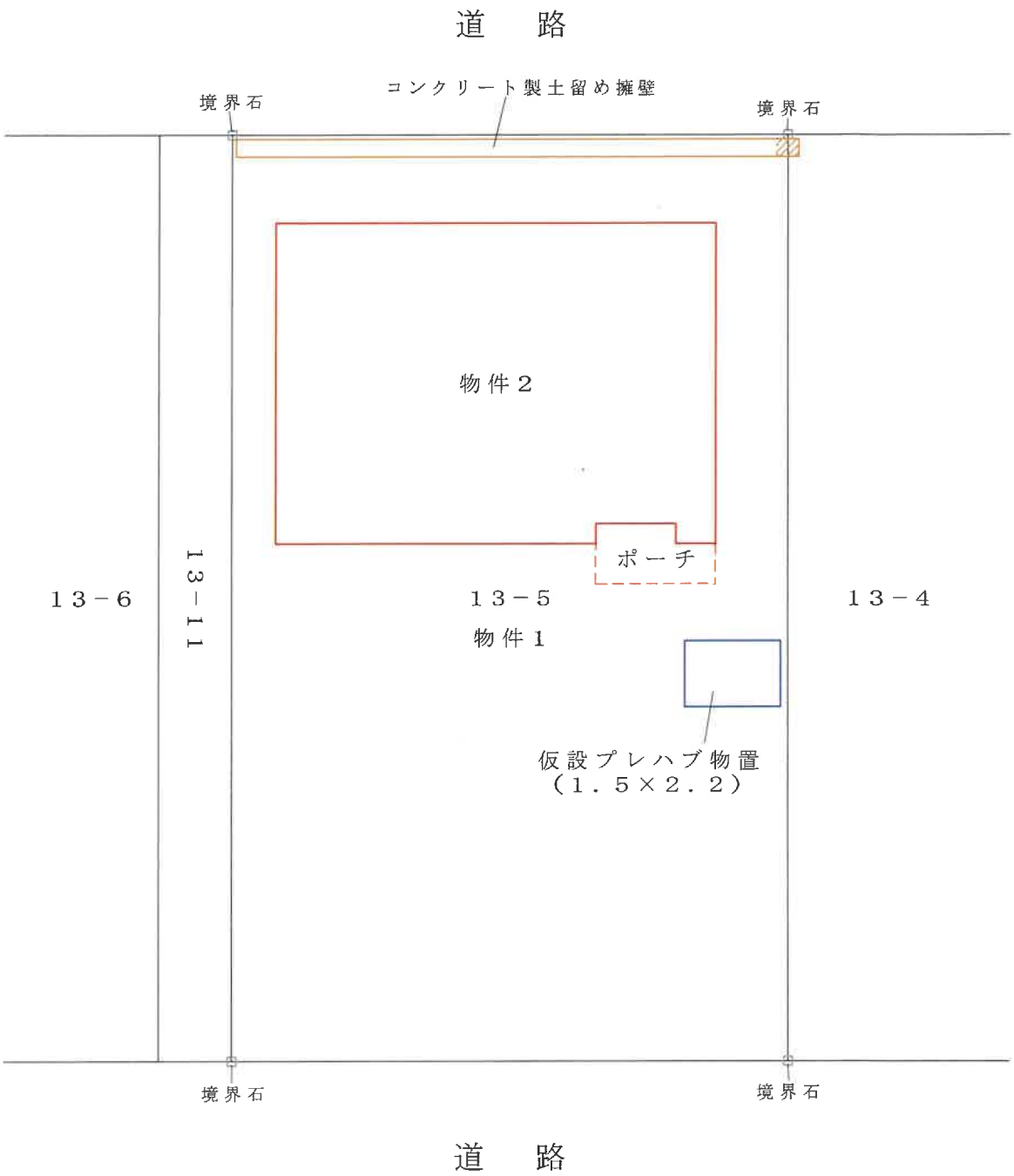


作成者	[redacted]	縮尺	1／250 1／	（釧路土地家屋調査士会用紙）	申請人	[redacted]	縮尺	1／500 1／

[redacted]

地図整理番号：M52407

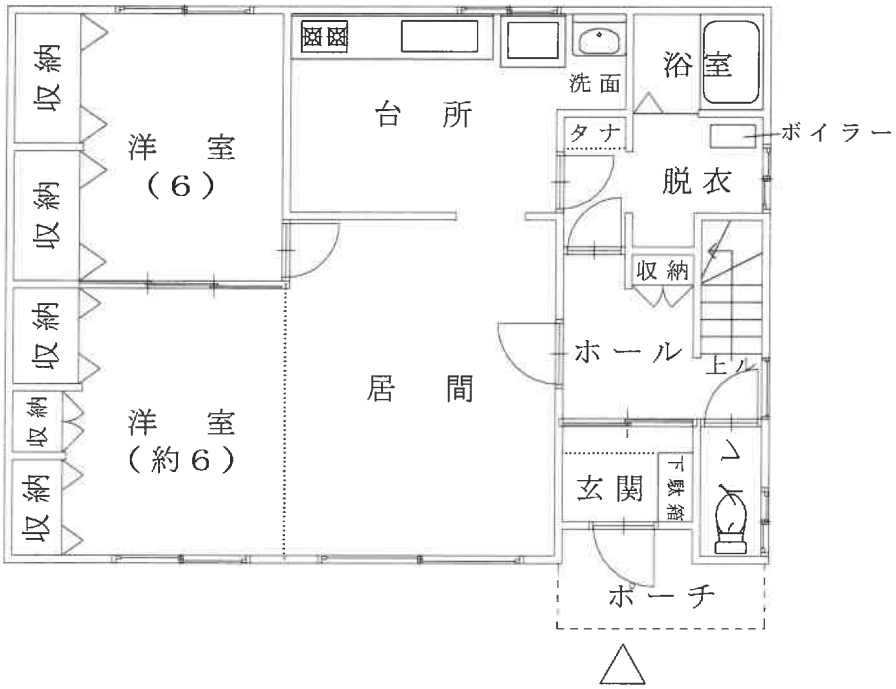
※本図面は、Ａ３サイズをＡ４サイズに縮小しています。



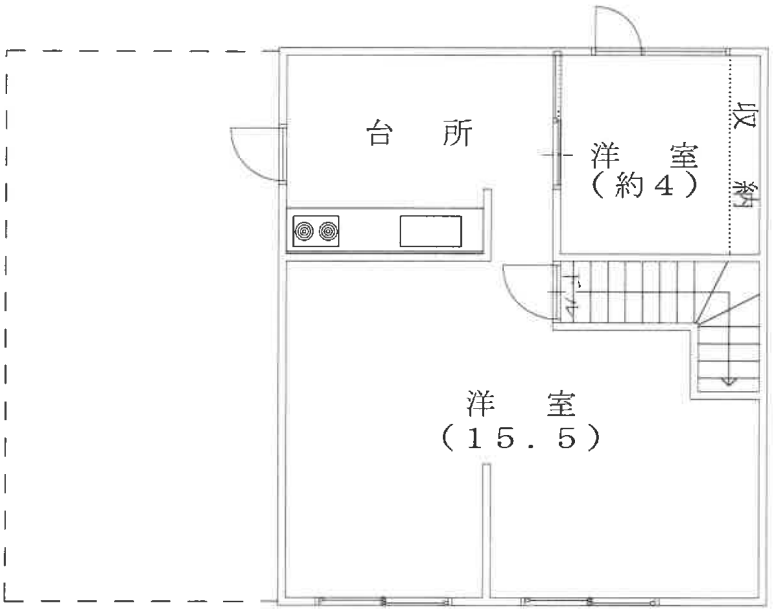
土地建物位置関係図

1/150

（評価人作成）



1 階



2 階

建物間取図

（評価人作成）

1
100